

「立教大学経済史・経営史ワークショップ」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

本ワークショップは、経済学部歴史部会を母体として、日本および外国の経済史・経営史に関する最新の研究成果を共有することを目的とする。研究組織は、経済学部専任教員5名、助教3名、兼任講師4名で構成される。

本ワークショップでは、経済史・経営史研究の第一線に立っている学外の研究者を立教大学に招聘し、その知見・研究成果を学部内で共有するとともに、研究者相互の交流を図る「場」の構築を図った。

本年度、ワークショップは、未曾有の新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により、対面によるワークショップ開催が困難となった。また計画段階では6回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染状況が見通せない中で、特に春学期は報告者の確保も難しく、ワークショップを開催することができなかった。その後、秋学期に入り、徐々に企画を進め、最終的に、日本経済史分野で計2回のワークショップを開催した。

ワークショップは、感染症予防のため、大学のガイドラインに沿って、すべてZOOMを利用したオンライン形式で実施した。なお、第1回の櫻木晋一氏による報告は、新形式の連続ワークショップ（全3回）であり、本年度に1回目、次年度以降に残る2回を開催する予定である。

来年度は、COVID-19を前提として、感染症対策を図りつつ、オンライン形式を中心としたワークショップ開催を目指す。新しい生活様式の中で、オンライン形式を積極的に活用して、「若手」および「首都圏以外」の研究者の招聘を計画したい。報告分野も日本、アジア、欧米でバランスの取れた報告の企画を進め、早期に計画を立案することで、分野・開催時期のバランスを図りたい。

表 2020年度「立教大学経済史・経営史ワークショップ」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2020年11月13日（金）
	タイトル	貨幣考古学と経済史研究 —これまでの研究生活を振り返って—
	講師（所属）	櫻木 晋一（朝日大学／下関市立大学名誉教授）
	参加人数	8人
2	開催日	2021年3月5日（金）
	タイトル	戦前の石炭産業における業務上負傷対策 —1920年代の三井鉱山（株）三池鉱業所、田川鉱業所を中心として—
	講師（所属）	菊池 美幸（九州大学大学院経済学研究院助教）
	参加人数	10人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2020年11月13日（金）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：貨幣考古学と経済史研究 ―これまでの研究生活を振り返って―

報告者：櫻木 晋一（朝日大学／下関市立大学名誉教授）

概要：報告者の櫻木晋一氏は、「貨幣考古学」という研究分野の草分けと位置づけられる人物である。本報告の目的は、櫻木氏が開拓した貨幣考古学を次の世代に継承していくということであり、櫻木氏の研究の軌跡、貨幣考古学という学問分野の概要、その導入的な解説が行われた。本報告は、新企画の連続ワークショップとして計3回が予定され、今回はその第1回である。とくに櫻木氏の研究のバックグラウンドを振り返りながら、貨幣考古学という研究の特徴、アプローチの仕方や分析の方法、などについて、具体的な解説が行われた。外部からは、貨幣の歴史的・考古学的研究を専門としている研究者も参加し、専門的見地からのコメントや質問がなされた。

本ワークショップの内容については、2021年度の『立教経済学研究』に講演録が掲載される予定である。

■第2回 研究会

開催日：2021年3月5日（金）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：戦前の石炭産業における業務上負傷対策

―1920年代の三井鉱山（株）三池鉱業所、田川鉱業所を中心として―

報告者：菊池 美幸（九州大学大学院経済学研究院助教）

概要：本報告の目的は、1916年の「鉱夫労役扶助規則」施行以降、鉱山労働者に対する労災補償の水準が引き上げられるなかで、鉱夫の業務上負傷（＝原因を事故や災害に限定せず、業務に起因する全ての負傷を指す）を減らすために、炭鉱経営企業はいかなる対応を取ったのか、三井鉱山（株）の三池鉱業所および田川鉱業所の事例より検討することである。近代日本において、「働く人びとの健康問題」は産業化の進展とともに顕在化し、第一次世界大戦期の社会運動や国際社会における労働者問題への関心の高まりから、社会的な注目を集めることになった。それが制度として結実したのが、1916年施行の「工場法」であり、鉱山労働者に対しては、1916年施行の「交付労役扶助規則」が挙げられる。先行研究では「鉱夫労役扶助規則」の施行に伴う影響について、労働者保護問題や就業時間（長時間労働）への制限が、企業経営にいかに関与を与えてきたかという点に重点が置かれていた。そのため、労災補償への対応という問題の出現に対して、企業がどのように対応してきたのかという点は十分に議論されていなかった。

報告者は、菊池（2019）において、ワイル氏病への対応を事例として、日本最

大の炭鉱経営企業・三井鉱山の事例を検討した。菊池（2019）により、本研究により、業務上疾病への対応の一端が明らかにされた。他方、本来炭鉱で最も多いとされる業務上負傷への対応については、明らかにされるべき課題として残された。本報告では、920年代半ば以降、坑内における照明の変化労働環境の改善に着目し、それが業務上負傷や職業病を減少させる一要因となったことを明らかにした。報告後、活発な質疑応答が行われ、充実したワークショップとなった。

担当：須永徳武（本学経済学部教授）